

社会全体での 気候変動課題への 対応に向けて

～認証組織と利害関係者に
求められる積極的な運用参加～

インターテック・サーティフィケーション
認証部

0

はじめに

私たちが日々の生活において頻繁に耳にする「気候変動への配慮」が、2024年2月ISOマネジメントシステム規格に追補版として発行されました。ISO 14001などの環境マネジメントシステムを認証している組織だけでなく、ISO 9001などを含む30以上の規格に追補されることで、認証組織の積極的な運用参加により世界における社会全体での気候変動課題に取り組むことになりました。今回の特集では追補発行目的の本質と取り組む際のポイントを理解していきます。

1

国連とISOの連携による目標実現に向けて

今回の追補発行は国際連合(以下国連)の動きが大きく影響しています。

2015年12月国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定では、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度に抑えることを目指し、日本を含む参加国は「ネットゼロ(=温室効果ガスの排出量を「正味ゼロ」にすること)」を達成するために努力することを目標としました。ISO(国際標準化機構)は、この目標を達成することを支援するために2021年9月ISO総会にて採択された「ロンドン宣言」にて、「ISOは、国際規格及び発行する文書が、パリ協定、国連の持続可能な

特集

2024年2月にISOマネジメントシステム規格に「気候変動への配慮」を追加する追補改正が行われました。今号では、今回の追補発行の目的と取り組み時のポイントについてご紹介しております。追補内容への理解を深めるとともにご対応時のご参考にしていただければ幸いです。(編集部)

開発目標、『国連の(気候変動への)適応とレジリエンスに関する行動要請(United Nations Call for Action on (Climate Change) Adaptation and Resilience)』の達成を促進するために、メンバー、利害関係者、パートナーと協力することをここに約束する。」とし、これを受けてISOマネジメントシステム規格の合同技術調整グループはISOの気候変動調整委員会と緊密に協力し、ほぼすべてのISOマネジメントシステム規格に適用される共通規格構造に気候変動への配慮をどのように取り入れるかについて合意に達しました。さらに技術管理評議会による承認を経て2024年2月23日に追補版として発行されました。

規格改訂や発行は長い期間をかけて行われることが通常ですが、短い期間で国連とISOが迅速に連携することで発行に至っており、「気候変動への配慮」がいかに世界の喫緊課題であるかを示していることが分かります。

気候変動の重要性を強調するために導入された2つの新しい記述(追補発行)

4.1 組織及びその状況の理解

追補) 組織は気候変動が関連する課題であるかどうかを決定しなければならない。(仮訳文)

4.2 利害関係者のニーズ及び期待の理解

追補) 注記: 関係する利害関係者は気候変動に関連する要求事項をもつことができる。(仮訳文)

2

組織の「持続可能性(Sustainability)」向上のため

国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された組織である国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate

Change)による評価報告書(assessment report)では、気候変動の原因は二酸化炭素やメタン等を主とした温室効果ガス(GHG:Green House Gas)とあります。気温及び気象パターンの長期的な変化である気候変動の影響をほとんどの組織が何らかの形で受けている可能性が高く、事業活動の目的を果たし続けるためには気候変動に適応する能力を向上させることが不可欠です。また、気候変動の緩和のために組織の顧客やサプライチェーンなど利害関係者からの要求も増えており、規制などが今後高まってくることも予想されます。事業活動の目的を果たし続けながら組織の「持続可能性(Sustainability)」向上のために、2つの新しい記述からの特定を通じて、リスク及び機会、目標、運用、評価、改善など、体系的かつ論理的にISOマネジメントシステムに組み込み運用することが求められています。

3 組織にとって重要な「レジリエンス(Resilience)」

体系的かつ論理的にISOマネジメントシステムに組み込み運用する際のポイントとして、レジリエンス(Resilience)という考え方が重要になります。レジリエンスとは持続可能な組織づくりの重要な要素の一つであり、ISO 22301事業継続マネジメントシステム要求事項やISO 22320緊急事態管理の指針などの用語としても現在使用されており、以下のように定義づけがされています。

2.1.17 レジリエンス(resilience)

複雑かつ変化する環境下での組織の適応できる能力。
ISO 22300:2012(社会セキュリティ-用語 社会セキュリティに適用される用語及び定義)より

事業継続計画(BCP)や緊急事態対応手順などを定めている組織が増えておりますが、気候変動の影響を受けながら組織内に限らず、さらにサプライチェーンなど利害関係者と連携しながら事業活動をどのように継続させるか、仕組みを構築し運用することは組織の重要な適用能力の一つになります。追補された2つの新しい記述から

の特定を通じてISOマネジメントシステムを運用することそのものが「気候変動への適応とレジリエンスに関する行動」につながり、やがては国連が目指している目標を組織が共有しながら社会の気候変動課題に取り組むことにつながります。常にこのような考え方を意識しISOマネジメントシステムを運用していくことが重要でしょう。

4 気候変動課題に対応するために不可欠なこと

このような考え方を取り入れることで、気候変動への配慮によるISOマネジメントシステムの運用は、組織の持続可能性と環境を含む社会的責任を促進し事業継続性を確保することにつながります。絶えず変化する外部環境と調和しながら組織の業務を進化させ、競争優位性を享受することが可能にもなるでしょう。ISOマネジメントシステムの運用目的そのものが、随時変化する環境下での組織の適応できる能力を向上させることであり、常に組織のISOマネジメントシステムを整えいつでも運用できる状態にしておくことが大切です。そのために不可欠なのはトップマネジメントのリーダーシップ、コミットメント・関与と組織全員の参画、そしてサプライチェーンなど利害関係者との連携であることは間違いありません。これらを常に念頭に置きながら、認証組織と利害関係者の積極的な運用参加により社会全体で気候変動課題に対応することが、今、求められています。

運用事例につきましては、インターテック開催の気候変動セミナーの実践編コースなどのセミナーにてご確認ください。
(https://ba.intertek-jpn.com/news/info-about-climate-change-seminar_20240906/)

【お問い合わせ】

特集内容に関するご質問・ご不明な点等ございましたら、東京事務所 ISO認証部までお問い合わせください。

ISO認証部 Email:cert-scheme.japan@intertek.com

※弊社ホームページからもお問い合わせいただけます。
(<https://ba.intertek-jpn.com/contact/>)